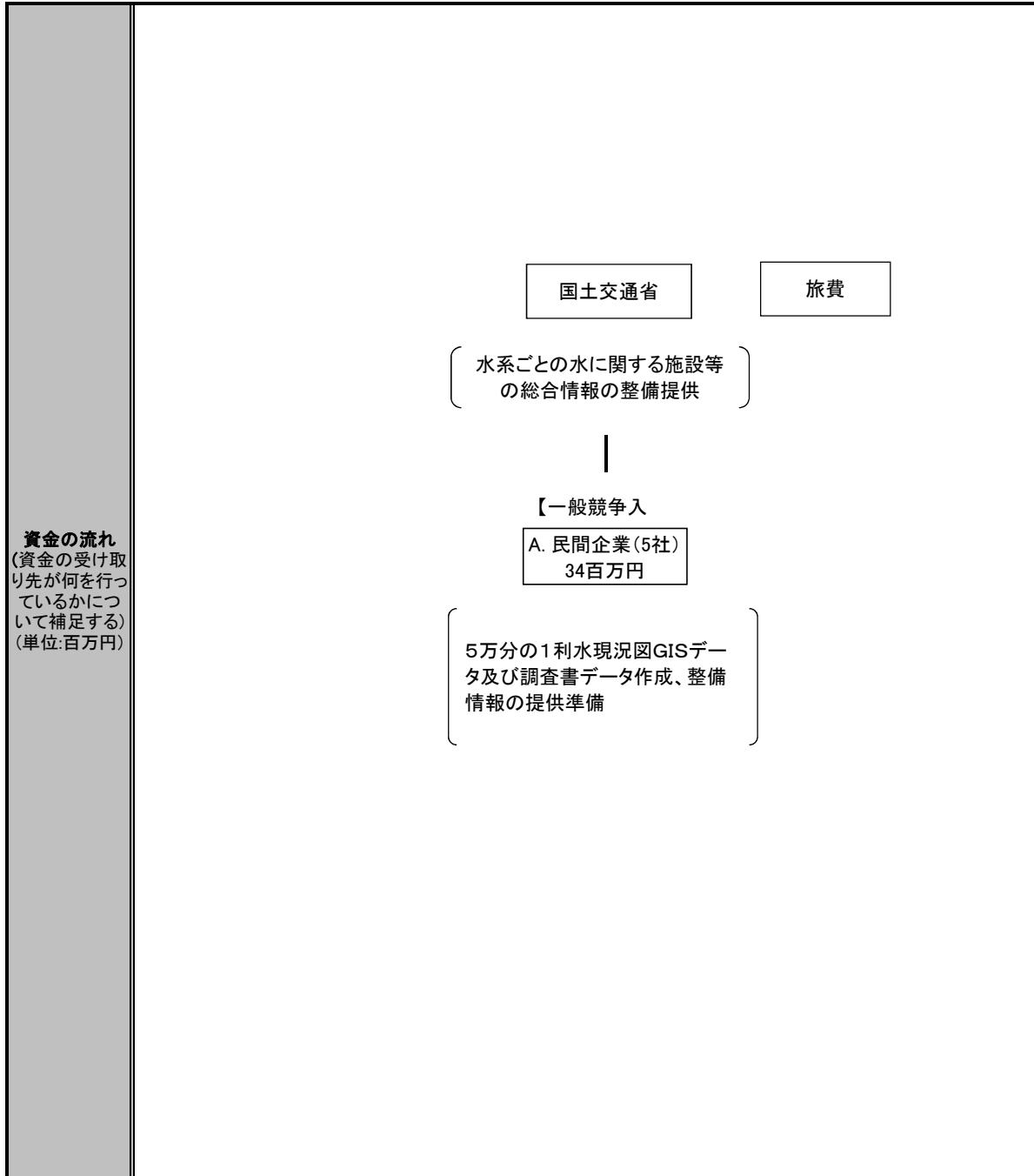


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	水系調査		事業開始年度	昭和39年		作成責任者						
担当部局庁	土地・水資源局		担当課室	国土調査課		課長 角南 国隆						
会計区分	一般会計		上位政策	地籍の整備等の国土調査を推進する								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	—								
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の一級河川の流域を対象に、各省や自治体等が所管する水文、利水、治水施設等の資料をとりまとめ、水に関する総合的な情報として整備を行い、貴重な資源である水の適正利用と水害を引き起こす河川の治水対策等の基礎資料に資することを目的とする。調査の結果は、治水、利水及び水に関する各種計画立案、環境影響評価等に活用されている。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	水系調査は、一級河川及びその周辺を対象に、降水量、水位・流量、水質等の観測等の水文情報、さらには、農業・工業・発電用の取水口や用排水路、上下水道等の利水情報、また、溜池やダム、水門施設などの治水等に関する情報を収集整理し、その結果を調査書及び5万分の1利水現況図に取りまとめるもの。平成13年度以降は、この情報の更新と併せてGIS(地理情報)データ及び帳票データ形式による情報整備を実施し、調査成果を関係機関や都道府県立図書館等に配布、また、インターネットによりGISデータの提供を行っている。											
実施状況	平成19年度は19水系、平成20年度は19水系、平成21年度は12水系において調査を実施。											
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求						
予算額(補正後)	39	35	35	20	15							
執行額	39	34	34									
執行率	99.7%	99.6%	98.6%									
総事業費(執行ベース)												
支出先・用途の把握水準・状況	業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(速記、印刷、製本等)を除き、再委託承諾を行うこととしている。また、適時の打合せにおいて業務実施体制を確認するなど、支出先・用途の把握に努めている。											
自己点検	見直しの余地	調査成果は、関係機関等に配布するとともに、ホームページにおいて公表しており、行政機関や学識者等に活用されているが、公開している地図画像については、ウェブGISの表示機能を有しておらず、地図上の施設等の位置は確認できるものの、施設の管理者や取水・排水量など、各施設等の詳細情報まで確認することができないため利用しにくい情報となっているとの指摘もある。そのため、ウェブGIS等を活用することで一般的に利用しやすい情報となるように情報提供手法について改善を図る必要がある。 (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業では、昭和39年より実施しており20年以上を経過しているが、平成12年度までに全ての一級水系について、紙地図及び簿冊の形式での整備し、平成13年度からは、経年変化が著しく、情報整備に対し強い要望のある主要な水系について、更新と併せて、GIS(地理情報)データによる情報整備を実施している。このため、主要な水系の更新及び利便性の高いGISデータに関するニーズは引き続き強く事業は継続する。なお、今後更新が必要な水系は概ね10河川であり、平成24年度を目処に更新作業については完了する見込みである。 また、現在、閲覧公開している地図画像情報については、ウェブGISを活用し、施設の管理者や取水・排水量等の詳細情報まで確認することができるようにして、一般にも分かりやすく利用しやすい情報となるように改善を図る必要がある。										
予算監視・効率化チー	【一部改善】 調査成果について、利用者ニーズを踏まえ、提供方法について見直しを行う。また、昭和39年から行っている水系調査の更新作業の必要性等について再検討を行う。											
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> •301 國土調査費 •95 國土調査に必要な経費 うち水系調査 •95059-2122-08 職員旅費 •95016-2123-09 測量庁費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(21年度予算額)</td> <td style="width: 50%;">(21年度決算額)</td> </tr> <tr> <td>0.09百万円</td> <td>0.08百万円</td> </tr> <tr> <td>34百万円</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>						(21年度予算額)	(21年度決算額)	0.09百万円	0.08百万円	34百万円	34百万円
(21年度予算額)	(21年度決算額)											
0.09百万円	0.08百万円											
34百万円	34百万円											



A.(株)パスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師・技師・技師補	7			
旅費	交通費・宿泊費等	1			
技術管理費	検定費	1			
その他	機械損料、消耗品費、雑費	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

A.民間企業(5社) 34百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)パスコ	11
2	(株)フジヤマ	10
3	国土地図(株)	7
4	第一航業(株)	3
5	富士マイクロ(株)	3
6		
7		
8		
9		
10		